

# 統制過程と支配過程

高 木 英 至

本稿は、高木(1978,a)で提起された社会学基礎理論としての社会過程論に実質を与える試みの第1歩である。本稿がその「第1歩」であるのは、統制過程と支配過程、特に前者が、その単純さ、遍在性、並びに他の社会過程論への援用可能性の高さの故に、他の社会過程に先立って論及されるべき位置にあることに由来する。以下、Ⅰでは定義を、Ⅱでは統制・支配過程についての命題を、それぞれ“(数字)”で示した注釈を加えつつ述べて行く。又、高木(1978,a)の定義/説明を参照することが望ましい概念には\*を付す。

## Ⅰ. 定 義

### A. 勢力と権力

以下のA, Bは、それぞれ(諸)行動単位<sup>\*</sup>を指すものとする。まず、

統制[ control ; Bに対するAの、領域<sup>\*</sup>rにおける ]: AがBのrにおける状態を、自らの行為<sup>\*</sup>によって、自己の望む特定の状態に近づける、もしくは近づけておく、というパターン

行動統制[ behavioral control ; Bに対するAの、rにおける ]: BがAの願望に同調することによって結果するような、Bに対するAの統制

運命統制[ fate control ; 同上 ]: BがAの願望に同調することなく結果するような、Bに対するAの統制

(1)Aが「自己の望む状態」を指定し、かつそれに向けて行為を発する点が、統制を影響(influence)一般から区別する。(2)行動/運命統制の呼び分けは、Thibaut & Kelley (1959: 101-4)の造語の踏襲による。(3)「A(の行為a)に行動統制されてBが行為を発現する」ことを、「BはA(のa)に服従する(comply)、A(のa)に対するBの服従(compliance)」と呼ぶものとする。Bの態度変容のみを目指すAにBが行動統制される場合は、BはAに服従するとは呼ばれず、又、以下のⅡで議論の対象となるBに対する行動統制も、Bが服従する行為を発するような行動統制である。<sup>[1]</sup>(4)Aが、有無を言わずBを殺してしまう場合、Bの給料を左右する場合などが、Bに対するAの運命統制の実現の典型例である。

勢力[ power ; Bに対するAの、領域rにおける ]: rにおいてBを統制するAの(潜在的)能力

(1)AがBに対する勢力を使うことを、「AがBに対して勢力を行使する(exert)、Bに対するAの勢力の行使(exertion)」とする。Bに対するAの勢力の行使がある時、「BはAに勢力を行使される、BのAによる勢力の被行使がある」ものとする。(2)周知のごとく勢力は潜在的能力であるため、その所持は行使を、行使は行使による統制の実現を、それぞれ自動的に意味しない。(3)勢力とは、Bに対するAのそれである。従って勢力の論述は社会関係<sup>\*</sup>の表現である。(4)勢力は、

Bに対するAの、特定の領域におけるそれである。従ってAがBに対してrにおいてある勢力を持つことは、r'(キ・r)においても同様であることを自動的に意味しない。(5)勢力はその「基礎」となる「資源動員能力」自体からは区別される(cf. Bierstedt, 1950:739)。B, Cに対するAの同一の「資源動員」は、BとCに対する同一の統制の実現をもたらすとは限らぬからである。(6)適当な概念化により、勢力をその統制の種類に応じて「行動統制勢力/運命統制勢力」に呼び分けるも可とする。従来の定義による勢力は主として行動統制勢力に該当するが(e.g., Blau, 1964, 邦訳: 228; Dahl, 1957:202-3; 同, 1970:32; Dahrendorf, 1959, 邦訳: 228; French, 1956:182-3; Harsanyi, 1962:67; Weber, 1922, a, 邦訳: 86-7)、勢力に運命統制勢力をも含めるのが本稿の立場である。

権力[authorized power, or authority; 特定の制度<sup>\*</sup>Xによって定義される]: その行使が、Xによって(特定の位置<sup>\*</sup>を占有する)ある行動単位に役割として割当てられるような、勢力<sup>[2]</sup>

(1)ここに制度(役割)とは、公的、合意、慣習制度(役割)<sup>\*</sup>のいずれでもよい。(2)権力を、その行使を特定の行動単位に役割として割当てる制度に従い、「公的/合意/慣習権力」と呼ぶも可である。任意の権力は、制度、役割の場合同様、これら3者のうちの複数であり得、また少なくともそのいずれかである。(3)合意・慣習権力を認定する本稿の立場は、例えば権力を勢力から区別して、前者を集団のformalな側面、後者を社会関係のinformalな側面と定義する立場(e.g., Wolfe, 1959:102)と相違する。又、特に合意権力の認定は、Blau(1964, 邦訳: 189)やTedeschi & Bonoma(1972:39)の主張にもかかわらず、約束事としての合意制度から生ずる2者間での合意権力すら、権力から排除せぬことを含意する。(4)権力の存在には、制度によって定義されることのみを要し、権力の「強さ」(後述)のいかんには左右されない。(5)権力も、その統制の種類に応じて「行動統制権力/運命統制権力」に分けて構わない。“authority”はしばしば前者(ないし行動統制勢力)を指す(e.g., Barnard, 1938, 邦訳: 170; Simon, 1947, 邦訳: 15, 163, 188)が、本稿がさらに認定する後者は、配置転換、「財の分配」<sup>[3]</sup>、修士論文の審査等の際に行使され得る。ちなみに、権力もパテントを得た暴力であるとの表現(芥川, 1922-4:25)は、不正確ではあれ嘘ではない。(6)「制度から定義される、権力による統制の領域」は「権限領域[realm of authorized power]」とする。権力は、その権限領域の狭/広に従って「限定的/無限定的権力」と呼ばれ得るが、正確には、限定性の比較が可能であるのは、その権限領域間に包含関係がある諸権力間のみである。(7)権限領域における権力の行使者と被行使者の関係は、場合により「役割関係」<sup>[4]</sup>であり得る。図1はその

単純な例である。

(8)サイズ<sup>\*</sup>の大きな組織<sup>\*</sup>の成員<sup>\*</sup>は、通例、何らかの行動統制ないし運命統制権力の行使によって統制されるといふ役割を割当てられることを組織の公的代議者<sup>\*</sup>との「交換条件」<sup>[3]</sup>の1部とした上で組織に属するに至る

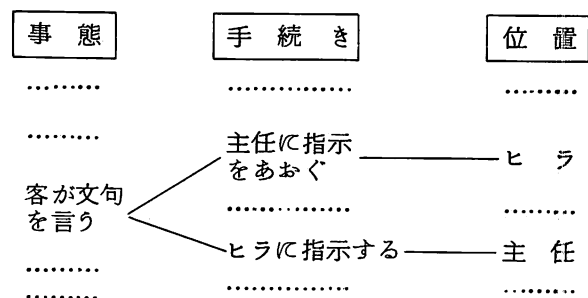


図 1

(cf. March & Simon, 1958:90)。即ち、組織はそもそもある程度の「支配」(後述)を予定して存立するのが通例であり、組織における「支配」が組織の「物象化の第1契機」として生じる(船橋, 1977:57)のは、組織が「支配」を伴わぬ「協働当事者」<sup>[5]</sup>によって構成されるという初期条件がある場合である。(9)正当性は制度、役割の定義特性とはされぬ(高木, 1978, a:78)ため、権力も正当的であるべき定義上の根拠を持たない。従って本稿の権力は「正当性勢力」(French & Raven, 1959:158-161)とは区別され、その行使が正当的と知覚される勢力が権力であるとする旨の定義(e.g., Dahl, 1970:33; Tedeschi & Bonoma, 1972:7)に依拠したものではない。もちろん権力はしばしば正当的であることの故に、その行使から服従を引き出すが、権力のこの性質は、定義で含意されるべきものではなく、命題から結果として述べられるべき偶有的属性である。(10)権力の概念が要請されるのは、過程論上の説明のためではなく、制度を伴うのが通例である具体的な社会<sup>\*</sup>を記述し、過程論上の説明を適用する際の、便宜のためである。ここでちなみに、

制度的権力構造[authorized power structure; 特定の集団における、特定の制度Xによって定義される]: その集団の成員が占める何らかの複数の類型的<sup>\*</sup>位置を始源要素<sup>\*</sup>とし、Xによって定義されるそれら類型的位置の集団内の占有者間の権力行使—被行使関係を(始源要素間に成り立つ)関係要素<sup>\*</sup>とするような、構造<sup>\*</sup>

(1)上記定義中の始源要素のうち2つの要素(類型的<sup>\*</sup>位置)A、Bに対し、そのそれぞれの占有者A'、B'間ではA'(のみ)が領域aにおいて権力を行使するような権力行使—被行使関係がXによって定義される時、「AはBより(Xによって)

aにおいて上位にある[superior in a]」と呼ぶものとし、 $A \overset{\text{sup}(X)}{a} B$ と表記すると、制度的権力構造の単純な例は図2のようになる。(2)権限

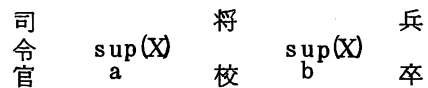


図 2

領域の集合をR,  $A \overset{\text{sup}(X)}{a} B$  [ $a \in R$ ]の否定を  $A \overline{\overset{\text{sup}(X)}{a}} B$  とするなら、「 $A \overset{\text{sup}(X)}{a} B$ ,  $\exists a \in R$ 」かつ「 $B \overline{\overset{\text{sup}(X)}{a}} A, \forall b \in R$ 」である時、 $A \overset{\text{sup}(X)}{a} B$ と表記して、AはBより「(Xによって)上位にある」、A'はB'の「(Xによる)上位者」と呼び、AがBより上位にある時、BはAより「下位にある(inferior)」、B'はA'の「下位者」とする。A、Bのいずれかが他方より上位にある時、AB間、およびA'B'間に「(Xによる)上位—下位関係」があるとする。任意の位置A(B, C)に対して(i)  $A \overline{\overset{\text{sup}(X)}{a}} A$ , (ii)  $A \overset{\text{sup}(X)}{a} B$  かつ  $B \overset{\text{sup}(X)}{a} C \rightarrow A \overset{\text{sup}(X)}{a} C$ , がともに成り立つ時、 $\overset{\text{sup}(X)}{a}$ はサイクル(e.g.,  $A \overset{\text{sup}(X)}{a} B \overset{\text{sup}(X)}{a} C \overset{\text{sup}(X)}{a} A$ )を生じさせぬ(cf. Kemeny & Snell, 1962, 邦訳: 121)などの特殊な性格を帯びるので、「権力行使—被行使関係」が「(i), (ii)を成り立たせる上位—下位関係」であるような制度的権力構造を「制度的ヒエラルヒー[institutional hierarchy]」と定義する。仮りに部長が課長の秘書に権力を行使する制度上の根拠がなければ、上の(ii)は成り立たないから、制度的ヒエラルヒーの実例は多くないかも知れない。

権力位置[authorized power position; 特定の制度的権力構造Yの]: Yの始源要素である類型的<sup>\*</sup>位置

権力位置は通常、威信を伴い、最も地位<sup>\*</sup>らしい地位である。仮りに上位-下位関係が推移律を成り立たせなくても、権力位置の威信間には順序関係が成り立つ公算が大である。もちろん威信の上下関係と上位-下位関係とは概念上区別される。

## B. 統制現象と支配

ここでのA、Bは、いずれも行為を発し得るところの、(諸)行為者(高木, 1978, a:74)である。さて、

統制行為〔control attempt; Bに対するAの〕: AがBに対して意図的に統制を試みる行為

(1) Bに対するAの統制行為は、Bに対する能力としての勢力をAが行使する行為と同義である。  
 (2) 統制行為が従うプログラム<sup>\*</sup>の意図<sup>\*</sup>を、特に「統制意図」とする。(3) 統制行為も「行動統制/運命統制行為」に呼び分け得る。Aの行動統制行為〔運命統制行為〕aに影響されるBの行動は、「aに反応する〔aを受ける〕」行動とする。(4) aに反応する行動には単にaを知覚する行動は含めず、「何もしない行為(inaction)」は含めるものとする。又、Bに対するAの行動統制行為 $a_1$ 、 $a_2$ がその順に発されたとして、Bが $a_2$ に反応する行動は、 $a_1$ にも影響されているとしても、 $a_1$ に反応する行動であるとは考えぬものと約束する。(5) aを受けるBの行動について、表面的にはBは「何もやっていない」と見られる場合(e.g., Bが何らかの「権利」を享受する/剝奪される場合)もあるが、その場合もBは何らかの影響を帰結として受けるという行動をすると考える。(6) aに統制される行動・行為とは、aに反応する、ないしaを受けるその特殊ケースである。

統制関係〔control relation; AB間の、あるいはBに対するAの、領域rにおける〕: rにおいて、AがBに対して統制行為を発し、Bがその行為に何らかの反応をする、ないしそれを受けるような、AB間の行動的<sup>\*</sup>社会関係<sup>\*</sup>

統制現象〔control phenomenon; 同上〕: 特定の統制関係上に位置する各当事者の、統制行為、もしくは他の当事者の発する統制行為に反応する(ないしそれを受ける)何らかの行動(系列)を要素とする、集合(即ち、単位間行動現象<sup>\*</sup>)

(1) 統制関係(現象)も、Aの統制行為の種類に応じて「行動統制/運命統制関係(現象)」に分け得るものとする。(2) 図3の例のごとく、 $a_1$  (Bに対するAの統制行為)、 $b_1$  (Aに対するBの、 $a_1$ に反応する統制行為。「お前が $a_2$ をすれば俺は $b_2$ をする。」という発言)、 $a_2$ 、 $b_2$  ( $a_2$ を見とどけてからのBの行為)がその時間順序で生じたとする。この時、 $\{a_1, b_1\}$ 、 $\{b_1, a_2\}$ 、 $\{a_2, b_2\}$ はそれぞれ別箇の統制現象である。なおこの3者は、それぞれ他の1者と1つの行為を要素として共有している。

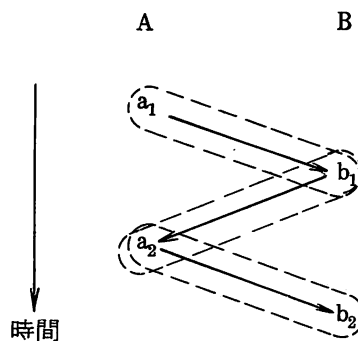


図 3

生起〔occurrence; 統制現象の〕: 統制行

為が発現され、それに反応する、ないし受ける行動が生じる、という過程

成功〔success; 統制現象の〕：統制行為が発現され、その統制意図がある程度実現する、という過程

成功度〔統制現象の〕：Bに対するAの特定の統制現象の生起を所与として、その生起がなければそうになっていたBの状態( $P_B$ )を、Aの望む状態( $P_A$ )に近づける度合

(1) $P_A, P_B$ はそれぞれ場合によって相違し得るので、成功度は、結果として近づけたBの状態(位置)をP,  $d(P, Q)$ をPQ間の距離とした時、 $[d(P_A, P_B) - d(P, P_A)] / d(P_A, P_B)$ であると考え、 $P_A$ と $P_B$ が一致する時( $d(P_A, P_B) = 0$ )、上記成功度は定義せぬものとする( $d(P_A, P_B)$ で割らなければ、欲のない人の成功度は必ず小さい)。又、統制行為が発現の結果かえってBがAの望まぬ状態に移行すれば、成功度は負である。(2)Bに対するAの統制現象が成功した場合に限り、Aを「統制者〔controller; Bに対するAの統制関係における〕」、Bを「被統制者〔controlled unit; 同〕」とする。(3)勢力・権力の強さとは、結局統制現象の成功度の大きさであるが、統制行為の発現にはコストが伴い(Baldwin, 1971; Bedell & Sistrunk, 1973; Harsanyi, 1962)、コストの高すぎる統制行為はいかに有効でももとより非現実的である。そこで、usable power(Thibaut & Kelley, 1959:107)の考えをもとに、実用統制行為〔usable control attempt; Bに対するAの、Sを所与とした〕：Sを所与として、あえてBに統制行為を発するとすればそれが最適であるような(統制行為の)プログラムに従って発現される、Bに対するAの統制行為

勢力の強さ〔strength of power; Bに対するAの、rにおける、特定の相異なる $P_A, P_B$ を所与とした〕： $P_A, P_B$ を所与として、rにおいて、Aが仮りに実用統制行為を発してBに対する統制現象を生起させた場合の、その統制現象の成功度(の期待値)

(1)勢力の弱いAとは、Bに実用統制行為を発してもBを統制しかねる、あるいは有効な統制行為の発現に伴うコストに耐えられないAである。(2) $d(P_A, P_B)$ の小さい(欲のない)、あるいは統制行為のプログラムを一切選択しないAが強い勢力を持つことを、上記定義は許す。(3)例外規定として、行為者ではない集団Aの、Bに対する勢力・権力の強さはゼロであると約束する。(4)統制現象の成功度が負であり得ることから、「負の勢力」(French & Raven, 1959:153; Raven, 1965:376)も許される。(5)既述の勢力についての注釈(3)に加えて、勢力の強さの定義から、勢力とは、もしその当事者間で統制現象が生じたらどうなるかを示す、「潜在的」な社会関係を表わす概念である。

話題を支配へと移す前に、説明の便宜のため以下の概念を定義する。

目標競合関係〔goal-incompatible relation〕：各当事者が、その実現が両立不可能である目標を持ち合っているような、社会関係

コンフリクト行動〔conflict behavior〕：その両立不可能である自己の目標を追求するような、目標競合関係の当事者の行為、あるいは他の当事者のその目標競合関係における状態に影響を与えるような、同当事者の行動

外向的コンフリクト行動〔extroversive conflict behavior〕：目標競合関係の他の当事者に対して統制を試みるような、コンフリクト行動(ある種の統制行為)

内向的コンフリクト行動〔introversive conflict behavior〕：外向的コンフリクト行動以外の、コンフリクト行動

コンフリクト関係<sup>〔6〕</sup>〔conflict relation〕：その各当事者が、特定の目標競合関係上に位置し、かつ、他の当事者に影響を与えるような外向的コンフリクト行動を発しはじめるか、あるいは他の当事者が発するそのような外向的コンフリクト行動の対象であるような、行動的社会関係

コンフリクト〔conflict〕：特定のコンフリクト関係の各当事者のコンフリクト行動（の系列）を要素とする、集合

（以上、ほぼ高木（1976，第1部）より。）

さて、領域  $r$  において、 $B$  に対する  $A$  の統制現象が生起・成功し続けるのみであれば、「 $A$  が  $B$  を  $r$  において支配する」という表現に異論は出まい。しかしこれほど一方的な「支配」は稀であり、 $A$  も何がしか  $B$  に統制されるのが常である。「支配」の事例における相互的な統制の指摘（Simmel, 1923, b, 邦訳：234-6; Wrong, 1968:673-4）や、被験者である監督者がサクラの部下に管理様式を左右されるという実験結果（Crowe, Bochner & Clark, 1972）は、この点を示唆している。「権力」を一方で「……抵抗を排してまで自己の意志を貫徹する」可能性とし（P86）、「闘争」を「相手の抵抗を排して自分の意志を貫徹」しようとする行為で定義（P62）する Weber（1922, a, 邦訳）は、「権力」がコンフリクトを伴いつつ行使されることを想定していたかも知れない。

しかし相互的な統制の存在が「支配」を否定するとも思えない。 $A$  がその統制行為によって  $B$  に多大の要求を持ち出し、 $B$  が要求軽減の統制行為を発し、結果として  $B$  がより少ない要求に応じる場合にも、互いに相手を統制し合うようなコンフリクトが生じたことになるが、同じことが継続するなら  $A$  による  $B$  の「支配」が生じたとしてよかる。即ち「支配」の定義特性は、当の行為者間に独自の、既に形成されている統制意図を持ち込んだ行為者が、他の行為者に統制されようがされまいが、その統制意図をとにかくもある程度実現させてしまい、その実現がある程度継続する点に求められる。そこで、

創始的統制行為〔initiative control attempt;  $B$  に対する  $A$  の、領域  $r$  における〕：その（プログラムの）統制意図が、 $A$  に対する  $B$  の（既に発現された） $r$  における統制行為には起因せず形成されていたような、 $B$  に対する  $A$  の、 $r$  における統制行為

対抗的統制行為〔counter control attempt;  $A$  に対する  $B$  の、 $r$  における〕： $r$  における創始的統制行為の発し手  $A$  の統制意図の阻害を目指して（当の創始的統制行為の発現後に）発せられる、 $A$  に対する  $B$  の統制行為

(1)コンフリクトの場合、 $A$ 、 $B$  がともに相手に創始的統制行為を発することはあり得る。(2) $A$  に対する統制行為ではない  $B$  の行為を中止させようとして発せられる、 $B$  に対する  $A$  の統制行為は、対抗的統制行為ではなく創始的統制行為である。

支配関係〔dominative relation;  $B$  に対する  $A$  の、 $r$  における〕：(i)領域  $r$  において、(ii)継続的に  $A$  が自らの統制行為によって  $B$  への統制を少なくともある程度実現し、(iii)場合によっては  $A$  も  $B$  に対抗的統制行為を発せられ、あるいはそれによって統制されるものの、(iv)創始的統制行為を発するのは  $A$  のみであるような、(v) $A$   $B$  間の行動的社会関係

(1)上記(j)の「継続的に」とは、Bに対するAの統制が2度以上実現することを指す。(2)Bに対するAの、rでの支配関係は、Bに対するAの(強さが正の)rでの勢力の存在を前提とするが、Bに対するAの勢力がいかにか強かろうと、Bに対する創始的統制行為を現に発さぬ限り、Bに対する支配関係をAが生じさせることはない。

支配者〔dominator; 特定の支配関係における〕: その支配関係の、創始的統制行為を発する位置にある当事者

被支配者〔dominated unit; 同上〕: その支配関係の、支配者ではない当事者

支配〔domination; Bに対するAの、rにおける〕: rにおける特定の支配関係の各当事者の、他の当事者に対する統制行為、ないし他の当事者の発する統制行為に反応するかそれを受ける行動の系列を要素とする集合

(1)統制現象・支配とは、ある種の単位間行動現象であり、そのそれぞれの過程が「統制過程・支配過程」である。(2)支配(関係)を「行動/運命支配(関係)」と呼び分けるも可である。(3)既述の制度的権力構造の定義中の、「特定の制度Xによって定義される」を削除し、「権力行使-被行使関係」、「類的位置」をそれぞれ「支配関係」、「個別的位置<sup>\*</sup>」に入替え、またsup(X)を支配関係を指すものとした上で制度的ヒエラルヒーの「上位-下位関係」を「支配関係」に入替えると、現実の「支配構造」、「ヒエラルヒー」の定義が得られる。後2者はしばしば前2者に沿って生じるが、前2者と後2者が矛盾せぬのは、当の制度が実効制度<sup>\*</sup>である場合に限られる。

統制現象、支配、コンフリクトの間の関係を、

図4の単純な例で説明する。(登場する統制行為はすべて行動統制行為とする。)AはBに創始的統制行為 $a_1$ を発し、Bは対抗的統制行為 $b_1$ でやり返す。AはBにやや統制され、要求を緩和して再び創始的統制行為 $a_2$ を発し、Bは $b_2$ を発し統制される。Aは後日、創始的統制行為 $a_3$ を発し、Bは何なく $b_3$ を発して統制される。この時、既述のごとく統制現象は4つ生じており、うち3つが成功している。Aは2つ成功させ、創始的統制行為を発したのはAのみであり、Bの統制行為は対抗的統制行為であるから、図4の例での

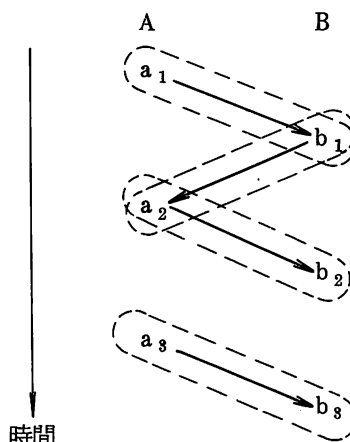


図 4

$\{(a_1, a_2, a_3), (b_1, b_2, b_3)\}$ は支配である。以下、(1)~(3)にわたって注釈する。(1)支配は統制現象を必ず含む。定義上、統制現象が少なくとも2つなければ、支配は成立しない。(2)支配がコンフリクトと重複することは可能である。Bが $a_1$ を知覚した時点でA B間の目標競合関係が生ずれば、 $b_1$ は外向的コンフリクト行動であるから、むしろコンフリクトと重複せぬ支配、支配と重複せぬコンフリクトも、それぞれ可能である。図4の $\{a_3, b_3\}$ のごとき統制現象のみから成る支配が前者の例である。後者の例は、 $b_1$ の統制意図が、Bが $a_1$ を知覚する以前に形成されている場合である。即ち $b_1$ は創始的統制行為であることになり、 $\{(a_1, a_2), (b_1, b_2)\}$

はコンフリクトであって、図4の例は支配でなくなる。以上は、支配過程論とコンフリクト過程論とが密接に、しかし別箇のものとして研究されるべき所以を示すとともに、「紛争モデル」(e.g., Collins, 1975)が「支配モデル」(e.g., Dahrendorf, 1959)と内容上親和的であることを首肯させる。(3)定義上、コンフリクトは統制現象を必ず含む。しかしコンフリクトに含まれぬ統制現象は当然あり得、内向的コンフリクト行動は統制行為でも、統制行為に影響された行動でもある必要はない。以上は、コンフリクト過程論が統制過程論を援用しつつ進むのが経済的である点とともに、両者をなおも別箇の領域とする利点を示唆する。

[1] 同調はしばしば服従と(態度上の)私的受容とに区別される(e.g., Allen, 1965:136-7; 佐々木, 1971:232-3. cf. kelman, 1974)。説得的コミュニケーションは私的受容が目指される行動統制現象であり得、又、私的受容は服従を生じさせる重要な一面である。しかし、私的受容の究明は社会心理学の一大領域である態度論に属するという事情(原岡, 1977; 小関, 1977. を参照)、並びに統制を論ずる場合の社会学の伝統的課題意識に鑑み、本稿では私的受容を、服従についての補足となる限りで考慮する。

[2] authority を「制度化された勢力」とする見解は、例えば Bierstedt(1950:733)に見られる。なお、「その行使が制度によって権利役割として割当てられる能力」程度の意味で authority を用いるなら、authority には「権限」の語を充て、権力には authorized power を対応させるべきだろう。

[3] 後日、「交換過程」等を論ずる際に定義・説明する。

[4] 役割関係[role relation; 特定の制度 X による]: その各当事者が、X によって割当てられた役割に従って行為を発することにより、相互作用が生じているような、行動的社会関係

[5] 後日、「協働過程」を論じる際に定義する。

[6] コンフリクト関係は、その全当事者が外向的コンフリクト行動の発現を見合わせるなら、一時的にでも、消滅するものとする。もちろん目標競合関係は残存し得る。

[7] 2つの単位間行動現象  $A, B$  の、 $A, B$  がともに生じている期間中の任意の時点  $t$  での単位間行動事態を  $A_t, B_t$  とすれば、 $A_t \cap B_t \neq \phi$  である場合 ( $A_t$  と  $B_t$  の参加者が重複ないし同一であれば可能)、 $A_t$  と  $B_t$  は  $t$  において重複すると呼び、少なくともある時点で  $A_t$  と  $B_t$  が重複すれば、 $A$  と  $B$  は重複すると呼ぶ。特に  $A_t \subseteq B_t$  であれば、 $B_t$  は  $A_t$  を  $t$  において含むと呼び、 $A$  が生じている期間中常に  $A_t \subseteq B_t$  であれば、 $B$  は  $A$  を含むと呼ぶ。高木(1978, a: 81-2)も参照。

## II. 過程論

### A. 統制過程

以下で扱われる行動統制現象は、その成功が服従を生じさせることであるようなそれである。さて、まず報酬-コスト定式化(高木, 1978, a: 72-4)から、

理論的注言<sup>(8)</sup>1:  $A$  が  $B$  に対して統制行為 ( $X$ ) を発するのは、 $A$  の指向活動のその時点において、



Xを発するプログラムをAが最適(利得上最も有利)なものとして選択するからである。

(cf. Tedeschi, Schlenker & Lindskold, 1972)

理論的注言1からは、そもそも統制行為を発するというプログラム選択肢が相対的に不利なものであれば(e.g., 成功の可能性がない)、Aによる統制行為の発現はなく、統制行為のプログラムの諸選択肢の中でも、より有利なものが選択されやすいことが予測される。即ち、

命題1: Bに対するAの特定の統制現象は、その生起がAにもたらす予想利得(の期待値)が高いほど、生起しやすい。

(1)理論的根拠(rationale): 理論的注言1から。(2)実験結果では、Bedell & Sistrunk (1973)は運命統制行為発現にかかるコストの大きさが、Michener & Cohen(1973)は相手からの仕返しとして生じ得るコストの大きさが、運命統制現象の生起を抑止(deterrence)することを示す。Hornstein(1965)は、相手の仕返し能力の大きさが脅し(行動統制行為)の抑止を促す効果を示す。(3)我々が日常よく体験する行動統制行為は、その発し手が自らの意見や規範に同調を求めるそれである(cf. Festinger, 1950)。人間には自らの意見を評価しようとする欲求があり、客観的な評価の方法が存在しなければ、他者の意見と比較してその欲求は満たされる(Festinger, 1954:117-8)。比較対象の拡大が不可能(高木, 1978, b:93)であれば、人は身近な他者に自己の意見に近い見解を述べさせて満足しようとするだろう(Festinger, 1950:273-5; 同, 1954:124)。Schachter(1951)の実験結果はこの点を示している。<sup>[9]</sup>

理論的注言2: Aの行動統制行為にBが服従するのは、Bが服従するプログラムを(事情はともあれ)最適なものとして選択するからである。(cf. Tedeschi, Bonoma & Schlenker, 1972)

(1)行為者間の選好の不一致は通例である故、服従にはコストが伴いがちである。例えば自己概念との不協和や“face”の損傷によるコストは服従を阻害する(Pruitt & Johnson, 1970)。しかし反面、服従により報酬が生ずることも考えられる(cf. Simmel, 1923, b, 邦訳:242)。責任にはリスク(予想コスト)が伴い、責任回避のためにも服従は生じ得る(Simon, 1947, 邦訳:172)。(2)もちろん行為は満足を伴って生ずるとは限らない(Thibaut & Kelley, 1959:23-4, 169-187)。

命題2: Bに対するAの行動統制現象が生起したとして、AへのBの服従[不服従]に対してAがBに生じさせる利得(の期待値)の増大分[減少分]が大きいとBが予想するほど、その成功度は高くなる傾向がある。

(1)理論的根拠: 理論的注言2から。(2)例えば服従[不服従]に伴う報酬[コスト]の値が大きいと、報酬の生ずる主観確率が高ければ、Bは服従しやすい。(3)「報酬性勢力(reward power)」や「強制性勢力(coercive power)」(French & Raven, 1959:156-8)、「脅し(threat)」と「約束(promise)」の議論(Schelling, 1960; Tedeschi, 1970)は、命題2によって要約される。(4)実験結果では、Horai & Tedeschi(1969), Faley & Tedeschi(1971)が、脅し履行の主観確率(credibility)および脅しが予告するコストの大きさが脅された側の服従を促す効果を、Tedeschi, Schlenker & Bonoma(1975), Schlenker et al(1976)が前者の効果を、Michener & Cohen(1973)が後者の効果を示している(実験パラダイムについては

Tedeschi, Bonoma & Brown, 1971)。約束履行の主観確率、約束が予告する報酬の大きさが、それぞれ服従を促す効果は、Crosbie (1972)において示される。<sup>[10]</sup>又、脅し・約束の形式によらずとも、違反に対する罰金の大きさは、遵守を求められた規則への違反頻度を低めている(Friedman, Thibaut & Walker, 1973)。(5)むしろ命題2で含意されるAの統制行為、例えば脅しの発現は、仮りにBに不当さの感覚を生ぜしめるなら(後述の命題6より)、その効果が阻害され得る。

次の命題に進む前に、以下の2概念を定義しておく。

依存性〔dependence; Aに対するBの、特定の行動的社会関係における〕: BがAとの間の何らかの行動的社会関係の形成/維持を目指すような、AB間の社会関係

依存度〔degree of dependence; 同上〕: Aに対するBの依存性が存在する時の、件の行動的社会関係が形成/維持された場合に結果として自己にもたらされるとBが予想する利得の(期待)値と、それ以外をBがした場合にBが予想する利得の値との差

(1)Thibaut & Kelley(1959:21-2, 100-1)流に言えば、依存度とは帰結と「選択水準(CL-alt)」との差である。(2)件の行動的社会関係以外の選択肢からも高い値の利得が得られるとBが予想するほど、あるいはそのような選択肢が数多く利用可能であるとBが予想するほど(選択肢数の増加とともに、少なくともそのうちの1つが実現できる主観確率も単調に増加すると仮定すれば)、Aに対するBの依存度は減少することになる(cf. Emerson, 1962:32; 同, 1969:394; 同, 1972, a:51)。(3)Blau(1964; 1968), Emerson(1962; 1964; 1969; 1972, b), Gruder(1970), Homans(1967; 1974), Kuhn(1964), Thibaut & Kelley(1959)らの勢力論の中心論点は、特定の社会関係の継続に最も「利害関心」が低い、つまり依存度が低い者が、その社会関係の条件を「指令」することができる、という「最小利害関心原理(the principle of least interest)」(Blau, 1964, 邦訳: 69; Homans, 1967:53; 同, 1974:73; Thibaut & Kelley, 1959:103)に示される。即ち、

命題2・1: Aに対する相対的な依存度をBが高い〔低い〕と知覚するほど、Bに対するAの行動統制現象が生起したとして、その成功度は高く〔低く〕なる傾向がある。

(1)理論的根拠: 当の相対的な依存度の高さの知覚から、Aはより高い確率で、Aに対するBの依存性を生じさせている行動的社会関係の形成/維持を拒否して自己に高いコストをもたらし得るとBは予想し、従って命題2から。(2)Cook & Emerson(1978), Psathas & Stryker(1965)の実験では、他に有利な選択肢のない、あるいは少ない被験者は、bargainingにおいて相手と不利な合意をしやすいという結果が示されている。(3)例えばAとBが恋愛関係上にあるが、Bがphysically unattractiveで unmarketableであるか、Aの他の選択肢が多ければ、Bに対するAの行動統制現象は成功しやすい。もちろんAももてなければそうは行かない点か、命題中に相対的な依存度とされる所以である。(4)依存性・依存度の注釈(2)から、命題2・1に示される効果はA, Bが位置を占める社会構造によって規定され得る(cf. Emerson, 1972, b; Simmel, 1923, b, 邦訳: 283-4)。(5)命題2・1から、Aに対するBの相対的依存度を実際に高める(e.g., Bの他の選択肢を制限)、あるいは高いと知覚せしめる(e.g., 自分には他に有利な選択肢があるこ

Bに思わせる)といった策略(power tactics)の成功により、AはBに対する勢力を強めることができる(cf. Kuhn, 1964:60; Michener & Suchner, 1972)。(6)しかし自己に報酬を依存する他者には援助すべきだとする規範が、時として正当性を得て我々の文化の中に成立しているとすれば(社会的責任規範, Berkowitz, 1972:68-80)、かえって依存性につけ込むような統制現象は、そもそもその生起が阻害され(後述の命題7, および規範の定義(高木, 1978, a:79)を参照)、生起しても成功度が制限される(命題2の注釈(5))こともある。

**命題2.2:** 領域rでのBに対するAの(Bの利得を左右するような)運命統制勢力の強さのBによる知覚は、他の領域r'でのBに対するAの行動統制現象が生起したとして、その成功度を高める傾向がある。

(1)理論的根拠:他の条件(e.g., Bの主観確率の分布)が等しいとして、Aの運命統制勢力が強いほど、AがBに生じさせる利得の増大/減少分は大きく、従って命題2から。(2)脅しや約束自体は行動統制行為であっても、それらの履行は運命統制行為であるから(cf. Thibaut & Kelley, 1959:104-6)、命題2.2は命題2の中に既に含意されているが、両者は強調点において相違する。(3)命題2.2への経験的裏付けは、とりあえず命題2のそれで代用される。又、相関的研究ではあるが、財布の紐を握る配偶者は他の配偶者に対して広い領域で勢力を持つという結果(Wolfe, 1959)は命題2.2と矛盾しない。(4)命題2.2の効果に対しては、命題2.1の注釈(6)と同様の阻害要因が想定されるが、特に当の運命統制勢力が権力である時、権限領域外でのその利用にはしばしばコストが課され、命題1から、命題2.2のごとき統制現象は生起しにくくなり得る。

**命題3:** 不服従[服従]に対してAによるコスト[報酬]が生ずるとBが予想するような、Bに対するAの行動統制現象が生起したとして、Bの行動がAにとって可視的(visible)であるほど、その成功度は高まる傾向がある。

(1)理論的根拠:可視性の高さにより、不服従[服従]とコスト[報酬]との対応がより確実になるとBは予想し、従って命題2から。(2)実験結果ではMilgram(1965), Organ(1971)。(3)同趣旨の命題としてはCollins(1975:307-8)。

ここまでは、Bが服従する理由として、Bの服従/不服従に対して、AがBに生じさせる、とBが予想する利得に焦点をあてて来た。しかしそれ以外の理由からもBの服従は結果しよう。例えば病人が病気を治す目標を持って医者への許へ行く。治療領域における医者への行動統制行為(e.g., 「タバコは止める」)の苛酷さにもかかわらず、患者たる病人は一定の確率で服従するだろう。即ち、**命題4:** Bがある目標の実現を目指す時、Bに対するAの行動統制現象が生起したとして、Aの統制がBのその目標の実現に寄与するとBが予想するほど、その成功度は高まる傾向がある。

(1)理論的根拠:理論的注言2から。(2)相手への専門性の高さの知覚(Bergin, 1962)や相手への知性の高さの知覚(French & Snyder, 1959)は、作業上の判断で、相手への被験者の同調を高める(cf. Hovland, Janis & Kelley, 1953, 邦訳:21-59)。overtな行動においても、課題における専門性が高いと知覚される相手に対し、被験者はより服従する(Levinger, 1959)。又、課題で有能と思われたサクラの判断に従い、被験者は選択を行いやすい(Hollander, 1960; Hollander & Julian, 1970)。(3)命題4は、Aの専門性による信憑性(expert power)。

French & Raven, 1959:103-4) や内容の正しさの確信 (informational power. Raven, 1965:372, 374; Tedeschi & Bonoma, 1972:24) の効果を示す。ただし命題4のごとく表現する限り、信憑性の効果と正しさの確信の効果をあえて区別する必要がないと思われる。(4)専門性から勢力が生ずるといふ Thibaut & Kelley (1959:109-110) や Homans (1974:74-5) の指摘は、Aの専門性故にAに対するBの依存度が高まる効果(命題2.1。cf. Collins, 1975:344)を指すのであり、命題4の効果からは区別される。(5)この命題4と次の命題5は、その諸成員が目標を共有するよな「協働集団」の説明に援用されることになる。

命題5: Aが、Bの目標に対する意見を持ち、その意見へのBの同調を望むことを前提に、Aが(予想されるBの意見に比して)自らの意見の妥当性を確信するほど、Bに対する(自己の意見への同調を求めるよな)Aの行動統制現象の生起確率は高まる傾向がある。

(1)理論的根拠: Aが自らの意見を確認するほど、Bが納得する主観確率とともに、当の行動統制現象の予想成功度も高まる。命題5では成功はAの利得を増大させるため、理論的注言1より。(2)相手のサクラより自分の専門性が高いと思われた被験者は、低いと思われた被験者より自信を示し、相手への服従を拒み、多くの行動統制行為を発する(Levinger, 1959)。又、相関的な結果であるが、自己の意見を確認する被験者ほど統制行為を発しやすい(French & Snyder, 1959)。

次に、Weber (1922, b) や French & Raven (1959) において重視される正当性へと論点を移したい。

命題6: Bに対するAの行動統制現象が生起したとして、BがAによる当の行動統制の正当性を知覚するほど、その成功度は高まる傾向がある。

(1)理論的根拠: (i)「自分は不当な統制行為に服従することはない、あるいは、それほど弱くはない」という自己概念をBが持つことを仮定して、自分が不当な統制行為に服従するという認知がその自己概念と不協和(コスト)を生じさせやすく、理論的注言2から(高木, 1978, a:78を参照)。(ii)不当な行動統制行為への服従がBに“face”損傷コストを予想させやすく、同様に理論的注言2から(cf. Deutech & Krauss, 1960:182; 同, 1962:74)。(2)特定の位置に選挙で就いたか/否かで正当/不当を操作した場合、その行動統制の正当性が知覚された者は、被験者の作業上の評定を自己の評定に近づけ、(Raven & French, 1958)、又、被験者の選択が自己の判断によることを被験者により認めさせている(Hollander & Julian, 1970, 実験2)。さらに、買収により監視方法を確立したか否かで正当性変数を操作した実験(Friedman, Thibaut & Walker, 1973)で、遵守を求められた規則への被験者の違反頻度は、正当な監視方法による管理者の場合低いという結果も得られている。(3)概して正当性に基づく統制が選好される理由の1つは、脅しや約束による行動統制現象の成功には希少な資源の継続的確保を要するのに対し、一度確立された正当性は以後タダだという事情に求められる(cf. Dawson & Prewitt, 1969, 邦訳: 270-1)。

命題7: Bに対する統制をAが望むことを前提に、Aがその自らの統制の正当性を知覚するほど、Bに対する行動統制現象の生起確率、およびその行動統制現象で目指されるBへの統制の度合は高まる傾向がある。

(1)理論的根拠: (i)自分は正當的に振舞う旨の自己概念をAに仮定して、不当な統制行為を発現す

れば、Aにその自己概念との不協和コストが生じる。(ii)統制の正当性を知覚するほどAはBが服従しやすい(命題6)と予想すると仮定する。以上の(i) (ii)を理論的注言1に適用して。(2)その位置に就くのに、選挙されたり高い支持を得たと思われた被験者は、他の諸成員の決めた政策をくつがえして彼らに送り返すことが多く、送り返す際の他の諸成員へのコメントも短い(Hollander & Julian, 1970, 実験4)。同著者らは、正当性の感覚が勢力行使の自発性の促進要因となると結論づける。

Aに対するBの好意(liking)も、「準拠性勢力(referent power)」(French & Raven, 1959:161-3)、「魅力勢力(attraction power)」(French, 1956:183)、「勢力資源としての魅力」(Tedeschi, 1974:204-7)として論及される要因である。直感的にも、我々は顔を見るだに嫌な相手に、統制されるのはなお嫌である。

命題8: BがAに対してより好意を抱くほど、Bに対する(脅し以外の方法による)Aの行動統制現象が生起したとして、その成功度は高まる傾向がある。

(1)理論的根拠:(i)図5のように、Aによる統制内容をXとし、AB間に感情的関係、AX, BX間に単位関係を想定する(古畑, 1977:140-1; Taylor, 1970:14)。XはAによって発せられるから、AX間の単位関係はBの認知において正である。

今、BがAを好きなら、BX間の単位関係が正であればバランスである(a)。BがAを嫌いなら、BX間の単位関係が正であればイン(あるいはノン)バランス(cf. 古畑, 1977:152-3; Taylor, 1970:244-7)となる(b)。バランスはより高い値の利得であるから(Taylor, 1970:294)、理論的注言2より、BがAを好きならBは

Xに従う傾向が生じる(cf. Walster & Abrahams, 1972:229)。(ii)BがAに対して好意を抱くなら、Aに対するBの(例えば「交際関係」における)依存度は高まる傾向があり、命題2.1から(cf. Walster & Abrahams, 1972:226)。(iii)好意の対象であるAが自己の服従から報酬を得ることが、Bにとって報酬となると仮定して、理論的注言2から。(2)French & Snyder (1959)の第2実験では、下士官が部下の作業の監督者となるが、部下から好意を持たれている監督者ほど、行動統制現象を成功させている。又、Gross, Wallston & Piliavin(1975)では、サクラへの好意を高められた被験者は、サクラの要求に応じやすい(Regan(1971)も同傾向, ns)。(3)命題8に対して考えられる限定は当面次の2つである。第1に、魅力を感じぬ相手による脅しによって、被験者は脅しが履行されやすいと感じ、より服従する(命題2)可能性がTedeschi, Schlenker & Bonoma(1975)のある条件下で示されている。第2に、(2)のGross et al(1975), Regan(1971)の効果は、相手への「返礼」の義務が被験者にある場合は見られぬようである(cf. Regan, 1971:636-7; Tedeschi, 1974:

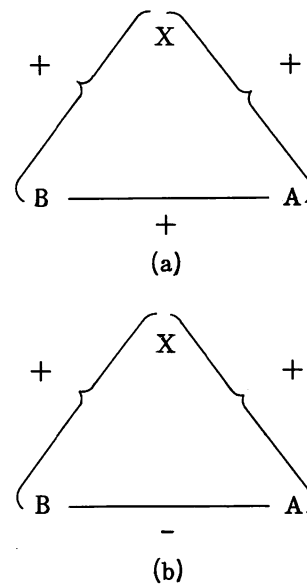


図 5

194-5, 207-8)。

次にAとBの外部地位\* (e.g., 年齢・性別・職業地位)の高低に注目してみる。“expectation states theory”(Berger, Cohen & Zelditch, 1972; Berger, Conner & Fisek, 1974)からは、外部地位の高い者が集団内でも高い地位を占める(地位般化・Webster & Driskell(1978)を参照)傾向が予測される。しかし同理論が、主として外部地位の高さが作業上の有能さを予想させるという径路を強調するのに対し、同理論をふまえ、地位般化が地位整合\*への考慮からも生じ得るとするMeeker & Weitzel-O'Neill(1977)は、より純粋に外部地位の効果に注目していると考えられる。

**命題9**：AがBより概して高い〔低い〕外部地位を占有しているとBが知覚するほど、Bに対するAの行動統制現象が生じたとして、その成功度は高く〔低く〕なる傾向がある。

(1)理論的根拠：統制関係における被統制者の位置は、低い威信を伴う地位であり、外部地位と統制関係上の地位との間で地位不整合コストが生じ得る(高木, 1978, a:74)ことを仮定し、理論的注言2から。(2)地位の高い(Faley & Tedeschi, 1971)、あるいはesteemの高い(Tedeschi, Schlenker & Bonoma, 1975)サクラほど、同じ脅しによって、高い確率で被験者から服従を得ている。又、要因が制御されていないが、有名な陪審事態での研究(Strodtbeck, James & Hawkins, 1957)でも、職業地位の高い者ほど自己の個人裁定を審議裁定に反映させる、等々の、命題9の作動を予想させる結果が示されている。(3)命題9は、外部地位の高い者に上位者としての権力位置を占有せしめる利点の1つを示す。

**命題10**：Bに対する行動統制をAが望むことを前提に、自分はBより概して高い〔低い〕外部地位を占有しているとAが知覚するほど、Bに対するAの行動統制現象の生起確率は高く〔低く〕なる傾向がある。

(1)理論的根拠：自分の外部地位がより高いとAが知覚すれば、(i)その行動統制現象を生起・成功させないことによるAの地位不整合コストが高くなる傾向がある。とともに、(ii)過去の経験での学習から、Aはその行動統制現象の成功のより高い主観確率を持ちやすい(cf. Tedeschi, Schlenker & Lindskold, 1972:303)。(i), (ii)を理論的注言1に適用して。(2)先述のStrodtbeck, James & Hawkins(1957)では、職業地位の高い者ほど陪審事態でよく発言する。この場面での発言は、多分に行動統制行為であると予想される。

次に、運命統制現象の生起について触れる。行動統制現象の成功が何らかの運命統制勢力の裏付けをしばしば必要とするように、Bに対するAの運命統制現象も、Bに対するAの行動統制現象の成功を俟ってはじめてAの所期の目標を達し得る場合がある。例えば組織において、AがBに新たに役割bを割当てるとしても、Bがbの実行を怠けたり、逆って対抗的統制行為を発するなら、Aにとってはコスト高となる。そこで理論的注言1より、

**理論的注言3**：Bに対するAの運命統制現象は、生起するとして、その生起によってBがAにもたらす利得の値をより高くするとAが予想する様式に従う。

**命題11**：Bに対するAの運命統制現象は、Bに対する何らかの行動統制をAが意図する時、その統制意図に沿った様式に従って生起する傾向がある。

(1)理論的根拠：理論的注言3より。(2)Leventhal & Whiteside(1973)では、被験者は、公正であれという目標を与えられた場合よりも、生徒の成績を向上させる目標を与えられた場合に生徒に高い点数をつけている。この結果は、生徒に勉学させるよう行動統制しようとする被験者は、それを配慮して運命統制する(点数をつける)ことを示している。(3)命題11の特定性の弱さは、次の仮説で補おう。

命題11・1：Bに対するAの運命統制現象は、その結果BがAにコストを生じさせる行為を発するとAが予想するなら、(i)そのやり方についてBには秘密裏に生起する傾向がある。(ii)そのやり方がある程度Bに分かる時、そのやり方へのBの正当性の知覚を生ぜしめるよう、生起する傾向がある。

(1)理論的根拠：(i)により、Bの当の行為の発現機会は奪われ、(ii)により、Bの当の行為の発現可能性は低下する(命題6の理論的根拠を参照)、とAが予想すると仮定して、理論的注言3から。(2)被験者を報酬が貰える条件と貰えぬ条件に割当てるプロジェクトに対して、報酬が貰えぬ条件下の被験者はより非友好的であり、さらに貰える条件下の被験者の存在を知るとプロジェクトへの動機づけも低い。しかし他の条件の存在を被験者に知らせなければ、以上のような差は出ない(Wortman, Hendricks & Hillis, 1976, 実験I)。事実、他者への「分配」を被験者に行わせた時、差をつけた「分配」を行おうとする被験者ほど「受取人」に分配額の詳細を知られるのをためらう(Leventhal, Michaels & Sanford, 1972)。この結果は上記命題の(i)を示唆する。又、実験Iとほぼ同様の手続きであるWortman et al(1976)の実験IIでは、条件選択の機会を与えられた被験者は、与えられなかった被験者とは異なり、報酬のいかんによるプロジェクトへの態度の差を示さない。この結果は上記命題の(ii)を予想させる。

命題12：Bを苦しめる(多大のコストを生じさせる)ようなBに対するAの(運命ないし行動)統制現象は、Bの状態がAにとって可視的であるほど、生起しにくくなる傾向がある。

(1)理論的根拠：Aの自己概念がそれほど冷酷なものでないと仮定する。可視的であるほど、Bの苦しみの知覚は強固であり、当の自己概念との不協和(コスト)は大きい。従って理論的注言1より。(2)被験者が他者に電気ショックを与えるという手続きの実験(Milgram, 1963, 1965)において、命題12は示される。(3)命題12同様、理論的根拠に何らかの自己概念の仮定を含む命題は、その仮定が充たされる限りで成り立つことは言いまでもない。

## B. 支配過程

支配は、つまるところ以上の統制現象が所与の定義を充たしながら継続すればよいのであるから、支配過程論はかなりの程度統制過程論によって代用される。又、IのBで示した理由により、支配過程はコンフリクト過程によっても説明され得る。従って学問上の経済性を考えれば、支配過程論は支配独自の特質を中心に論ぜられることが望ましい。その支配独自の特質とは、支配者による統制の継続性に見出される。

まず次の(i)~(v)の準備考察から始めたい。

(i)Bは、被支配者として統制され続けられれば、その支配に適合させて「投資」をする。従って支配関

係の解消には(例えば生活構造(高木,1978,b)の変化による)コストがBにも伴いがちとなる。(ii)Bは、一度Aに行動統制され、ある程度コスト(e.g.,労力)を被りつつ服従すると、そのような服従に何らかの報酬を見出すことによって、コストを被ったことを合理化(justify)する傾向があると考えられる(不協和低減。cf.古畑,1977:162-182)。以前要求を承諾したことのある者はない者より要求に応じやすいという実験結果(Freedman & Fraser,1966)もこのメカニズムを反映するものと思われる。

(iii)さらに、屈辱的位置一般、例えば不当な支配関係上の被支配者の位置にある行為者は、その位置を変更できぬと思えば、その位置の占有が苦痛(コスト)とならぬよう態度を変化させる傾向があると考えられる(cf.Emerson,1962:34-5)。自分は不当な統制行為には服従しない旨のBの自己概念が、Aの不当な統制行為へのBの服従を阻害するという説明を、命題6では用いた。しかし既に統制され続けているという事実の認知が所与となれば、当の自己概念との不協和は、Aによる支配は不当ではないという認知を生じさせるか、自己概念自体を低下させる(監獄等の場合。

Collins,1975:299;Haney,Banks & Zimbardo,1977)ことによって解消される。「現体制」を擁護する被抑圧民(e.g.,“Uncle Toms”,“Doris Days”)の存在(Walster,Berscheid & Walster,1973:166;同,1976:25-6;Walster & Walster,1975:34-8)も、以上および(i)によって理解され得る。

(iv)自らの行為で他者Bにコストを与えることで、A自らも苦しむことはあり得る(命題12)。しかしAは、Bへの埋合せが不可能/コスト高である限り、自己の認知を歪め、(a)Bはそのコストに値する、(b)Bに生じたそのコストは小さい、(c)自己の行為は自発性によったのではない、という認知を生じさせることによって、Bにコストを生じさせたことを合理化し、自己概念との不協和を低減する傾向がある(cf.Sykes & Matza,1957:666-8;Walster,Berscheid & Walster,1973:156-161;同,1976:10-18;Walster & Walster,1975:23-4)。

実験結果では、Davis & Jones(1960),Lerner & Matthews(1967)が(a)、Brock & Buss(1962)が(b)、Brock & Buss(1962,1964)が(c)の効果を、それぞれ示している。このような合理化により、Aは、以後統制行為を発現する上での障害を緩和でき、同時に当初は自らも不当と思うようなBへの支配に対しても、正当性の知覚を増大させる(cf.Goode,1972:516-7)可能性があると考えられる。

以上から、次のtentativeな命題を述べたい。

**命題13**：行動支配がある程度継続した場合、その成立時に比して、支配者・被支配者が知覚するその支配の正当性、および被支配者の服従可能性は増大する傾向がある。

(1)理論的根拠：既述の(i)~(iv)。およびそれらを理論的注言2、命題6、命題7に適切に適用することによって。(2)命題13は、行動支配は、初期の峠を越せばウヤムヤに正当性を得て長続きするという傾向性を主張する。蓋し反覆せられたる事実は「規範化」する(高田,1950:128-30)。

**命題14**：支配者と被支配者との熟知は、その支配において、被支配者を苦しめるような位置に置こうとする支配者の統制の実現を阻害する傾向がある。

(1)理論的根拠：(i)命題12より。(ii)件の熟知が、それによる被支配者からの反論可能性と相俟っ



て、被支配者は被ったコストに値する、といった認知の歪曲(命題13の前で述べた(V))を阻害し(Walster, Berscheid & Walster, 1973:160; 同, 1976:16-7)、被支配者を苦しめることが支配者にもコスト高となり、理論的注言1より。(2)例えば(制度的)ヒエラルヒーを持つ集団で、Aがその下位者Bを介して、Bの下位者Cを支配するとすれば、AはCとの熟知を避けて支配を進行させ得ることになる。

最後に、「沈黙」が「権力」の安定に役立つというTarde(1901, 邦訳:140)の指摘に注目したい。

命題15:被支配者間の(ある程度の相互の好意が示されるような)コミュニケーションの欠如は、統制されること自体が(少なくとも初期においては)被支配者の内面的コスト(屈辱感)となるような行動支配の成立・維持可能性を促進する傾向がある。

(1)理論的根拠:被支配者間のある程度の相互好意を示し合うコミュニケーションによって、被支配者は支配者への恐怖(ないし不安)を軽減でき(長田, 1977:94-5)、自らの位置の変更可能性を、コミュニケーションのない場合よりも強度に知覚する。従って被支配者は、対抗的統制行為を発しやすく(理論的注言1)、又、命題13で用いた(iii)の態度変化をあまり生じさせぬことによって支配者に統制されることがコスト高となり、服従しにくい(理論的注言2)。(2)Stotland(1959)の実験では、被験者は監督者の下で1対1で作業するが、休憩時間中に1人である被験者は、他の同様な被験者と一緒に休憩して話し合う被験者より、休憩後に、監督者に服従しやすく、批判的ではなく、監督者による統制をより好ましく評価している。(3)Pepitone & Reichling(1955)では、相互に対する魅力を高められた被験者ペアの方が敵意誘発者に対して敵意を示しやすい。この結果から、被支配者間のコミュニケーションである程度の相互の好意が示されなければ、被支配者の孤立は解消されず、支配者への恐怖も軽減されないことも予想される。(4)命題中の「被支配者」は、同一支配関係上の被支配者でも、同様の、しかし別の支配関係上の被支配者でも、よいとする。(5)統制されること自体が被支配者のコストとならぬ場合、特に、その支配者による統制が被支配者集団の規範である時、被支配者間のコミュニケーションの存在は、支配の維持可能性を促進するかも知れない。(6)Simmel(1923, a, 邦訳:104-113)の「分割支配」説は、主として被支配者間の「提携(coalition)<sup>(5)</sup>」形成の阻止の観点で論じられているが、命題15は、そのような提携が形成されずとも、被支配者間のコミュニケーションが支配の維持を阻害し得ることを示す。なお「分割支配」については、提携を論じる機会に触れることとした。

[8] 理論的注言とは、それ自体が社会過程論の命題として主張されるものではなく、(本稿の場合)命題を導くために設定された仮定である。

[9] (3)は、規範が現に守られる現実的基礎の1つが統制現象であることを例示する。よりシリアスな事例として、スト破りに対する「非公式的取締り」(Hiller, 1928, 邦訳:114-122)や出来高給制度下での出来高上限遵守を求める行動統制現象(Roy, 1952)が指摘できる。

[10] 脅し[約束]とは、“If you fail to do x, I will punish you.”[“If you do x, I will reward you.”]の表現形式をとった情報伝達行為(としての行動統制行為)で

ある。Deutsch & Krauss (1960,1962)の実験手続きに対する Kelley (1965:81)の批判のごとく、“If you ……”の欠如した「脅し/約束」は、その効果の規定因が不明であり、従ってそのような条件非明示的「脅し/約束」の研究は引用から除いた。

### Ⅲ. 結びにかえて

本稿は、(i)統制・支配過程という比較的単純な対象を、(ii)特定の(類型的)文脈から離れて自由に論ずる、旨の、社会学基礎理論としての社会過程論の方針(高木, 1978, a:83)に基づいている。しかし基礎理論は、(i), (ii)の条件を緩めた通常の理論の存在を予定し、同時に社会的に豊かな内容が盛り込まれるのもこの種の通常の理論においてである。従って、組織、家族、地域社会等の文脈で、その文脈に特徴的な他の社会過程を考慮しつつ統制・支配過程を扱う理論ないし研究(Collins, 1975, Chap.6; Aldous, 1977; Clark, 1975. をそれぞれ参照)への内容上の貢献ができるよう、知見を統合して行くことが、既述の命題の吟味とあわせて、本稿が今後に残す課題と言える。

### [引用文献]

- 芥川竜之助 1922-24 「朱儒の言葉」 In 1968 「朱儒の言葉・西方の人」新潮社(文庫)Pp.8-105
- Aldous, J. 1977 "Family Interaction Patterns" In A.Inkeles, J.Coleman & N.Smelser (Eds.) "Annual Review of Sociology, Vol.3" Annual Review Inc., Pp.105-135
- Allen, V.L. 1965 "Situational Factors in Conformity" In L.Berkowitz (Ed.) "Advances in Experimental Social Psychology, Vol.2" Academic Press, Pp.133-175
- Baldwin, D.A. 1971 "The Costs of Power" Journal of Conflict Resolution, Vol.15, No.2:145-155
- Barnard(バーナード), C.I. 1938 "The Functions of the Executive"  
山本安次郎, 田杉競 & 飯野春樹(訳) 1968 「経営者の役割」ダイヤモンド社
- Bedell, J. & Sistrunk, F. 1973 "Power, Opportunity Costs, and Sex in a Mixed-Motive Game" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.25, No.2:219-226
- Berger, J., Cohen, B.P. & Zelditch, M. 1972 "Status Characteristics and Social Interaction" American Sociological Review, Vol.37, No.3:241-255
- Berger, J., Conner, T.L. & Fisek, M.H. (Eds.) 1974. "Expectation States Theory - A Theoretical Research Paradigm" Winthrop Publishers, Inc.
- Bergin, A.E. 1962 "The Effect of Dissonant Persuasive Communications upon Changes in a Self-Referring Attitude" Journal of Personality, Vol.30:423-438
- Berkowitz, L. 1972 "Social Norms, Feelings, and Other Factors Affecting Helping and Altruism" In L.Berkowitz (Ed.) "Advances in Experimental Social Psychology, Vol.6" Academic Press, Pp.63-108
- Bierstedt, R. 1950 "An Analysis of Social Power" American Sociological Review, Vol.15, No.6:730-738
- Blau(ブラウ), P.M. 1964 "Exchange and Power in Social Life"  
間場寿一, 居安正 & 塩原勉(訳) 1974 「交換と権力」新曜社
- 1968 "Social Exchange" In D.L.Sills (Ed.) "International Encyclopedia of the Social Sciences, Vol.7" Crowell Collier and Macmillan, Inc. Pp.452-458
- Brock, T.C. & Buss, A.H. 1962 "Dissonance, Aggression, and Evaluation of Pain" Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol.65, No.3:197-202
- 1964 "Effects of Justification for Aggression and Communication with the Victim on Postaggression Dissonance" Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol.68, No.4:403-412
- Cartwright, D. (Ed.) 1959 "Studies in Social Power" The Univ. of Michigan
- Clark, T.N. 1975 "Community Power" In A.Inkeles, J.Coleman, & N.Smelser (Eds.) "Annual Review of Sociology, Vol.1" Annual Review Inc., Pp.271-295
- Collins, R. 1975 "Conflict Sociology: Toward an Explanatory Science" Academic Press
- Cook, K.S. & Emerson, R.M. 1978 "Power, Equity and Commitment in Exchange Networks" American Sociological Review, Vol.43, No.5:721-739
- Crosbie, P.V. 1972 "Social Exchange and Power Compliance: A Test of Homans' Propositions" Sociometry, Vol.35, No.1:203-222
- Crowe, B.J., Bochner, S. & Clark, A.W. 1972 "The Effects of Subordinates' Behaviour on Managerial Style" Human Relations, Vol.25, No.3:215-237
- Dahl, R.A. 1957 "The Concept of Power" Behavioral Science, Vol.2:201-215
- 1970 "Modern Political Analysis, 2nd ed." Prentice-Hall

- Dahrendorf(ダーレンドルフ),R. 1959 "Class and Class Conflict in Industrial Society"  
富永健一(訳)1964「産業社会における階級および階級闘争」ダイヤモンド社
- Davis,K.D. & Jones,E.E. 1960 "Changes in Interpersonal Perception as a Means of Reducing Cognitive Dissonance" Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol.6, No.3:402-410
- Dawson(ドーンソン),R.E. & Prewitt(プルウィット),K. 1969 "Political Socialization"  
南池章夫(訳)1971「政治教育の科学-政治的社会化-」読売新聞社
- Deutsch,M. & Krauss,R.M. 1960 "The Effect of Threat upon Interpersonal Bargaining" Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol.6, No.2:181-89
- 1962 "Studies of Interpersonal Bargaining" Journal of Conflict Resolution, Vol.6, No.]:52-76
- Emerson,R.M. 1962 "Power-Dependence Relations" American Sociological Review, Vol.27, No.]:31-41
- 1964 "Power-Dependence Relations : Two Experiments" Sociometry, Vol.27:282-298
- 1969 "Operant Psychology and Exchange Theory" In R.L.Burgess & D.Bushell (Eds.) "Behavioral Sociology" Columbia Univ. Press, Pp.379-405
- 1972,a "Exchange Theory, Part I : A Psychological Basis for Social Exchange" In J.Berger, M.Zelditch & B.Anderson (Eds.) "Sociological Theories in Progress, Vol.2" Houghton Mifflin Co., Pp.38-57
- 1972,b "Exchange Theory, Part II : Exchange Relations and Network Structures" See Emerson(1972,a) Pp.58-87
- Faley,T. & Tedeschi,J.T. 1971 "Status and Reactions to Threats" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.17, No.]:192-199
- Festinger,L. 1950 "Informal Social Communication" Psychological Review, Vol.57, No.5:271-282
- 1954 "A Theory of Social Comparison Processes" Human Relations, Vol.7, No.2 :117-140
- Freedman,J.L. & Fraser,S.C. 1966 "Compliance without Pressure : The Foot-in-the-Door Technique" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.4, No.2:195-202
- French,J.R.P. 1956 "A Formal Theory of Social Power" Psychological Review, Vol.63, No.3:181-194
- French,J.R.P. & Raven,B. 1959 "The Bases of Social Power" In Cartwright(1959) Pp.150-167
- French,J.R.P. & Snyder,R. 1959 "Leadership and Interpersonal Power" In Cartwright(1959) Pp.118-149
- Friedland,N.,Thibaut,J. & Walker,L. 1973 "Some Determinants of the Violation of Rules" Journal of Applied Social Psychology, Vol.3, No.2:103-118
- 船橋晴俊 1977「組織の存立構造論」『思想』1977年8月号:37-63
- 古畑和孝 1977「態度と斉合化傾向」In 水原(1977)Pp.133-190
- Goode,W.J. 1972 "The Place of Force in Human Society" American Sociological Review, Vol.37, No.5:507-519
- Gross,A.E.,Wallston,B.S. & Piliavin,I.M. 1975 "Beneficiary Attractiveness and Cost as Determinants of Responses to Routine Requests for Help" Sociometry, Vol.38, No.]:131-140
- Gruder,C.L. 1970 "Social Power in Interpersonal Negotiation" In P.Swingle (Ed.) "The Structure of Conflict" Academic Press, Pp.111-154
- Haney,C.,Banks,C. & Zimbardo,P. 1977 "A Study of Prisoners and Guards in a Simulated Prison" In E.Aronson (Ed.) "Readings about the Social Animal, 2nd ed." W.H.Freeman & Co., Pp.42-59
- 原岡一馬 1977「態度変化」In 水原(1977)Pp.191-228
- Harsanyi,J.C. 1962 "Measurement of Social Power, Opportunity Costs, and the Theory of Two-Person Bargaining Games" Behavioral Science, Vol.7:67-80
- Hiller(ヒラー),E.T. 1928 "The Strike : A Study in Collective Action"  
山根常男(訳)1950「ストライキ」創元社
- Hollander,E.P. 1960 "Competence and Conformity in the Acceptance of Influence" Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol.6, No.3:365-369
- Hollander,E.P. & Julian,J.W. 1970 "Studies in Leader Legitimacy, Influence, and Innovation" In L.Berkowitz (Ed.) "Advances in Experimental Social Psychology, Vol.5" Academic Press, Pp.33-69
- Homans,G.C. 1967 "Fundamental Social Processes" In N.Smelser (Ed.) "Sociology : An Introduction" Wiley, Pp.29-78
- 1974 "Social Behavior, revised ed." Haccourt Brace Javanovich
- Horai,J. & Tedeschi,J.T. 1969 "Effects of Credibility and Magnitude of Punishment on Compliance to Threats" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.12, No.2:164-169
- Hornstein,H.A. 1965 "The Effects of Different Magnitudes of Threat upon Interpersonal Bargaining" Journal of Experimental Social Psychology, Vol.1, No.3:282-293
- Hovland(ホヴランド),C.I.,Janis(ジャニス),I.L. & Kelley(ケリー),H.H. 1953 "Communication and Persuasion" 辻正三 & 今井省吾(訳)1960「コミュニケーションと説得」誠信書房
- Kelley,H.H. 1965 "Experimental Studies of Threats in Interpersonal Negotiations" Journal of Conflict Resolution, Vol.9, No.]:79-105
- Kelman,H.C. 1974 "Further Thoughts on the Processes of Compliance, Identification, and Internalization" In J.T.Tedeschi(Ed.) "Perspectives on Social Power" Aldine Publishing Co., Pp.125-171
- Kemeny(ケメイ),J.G. & Snell(スネル),J.L. 1962 "Mathematical Models in the Social Sciences"  
甲田和衛,山本国雄 & 中島一(訳)1966「社会科学における数学的モデル」培風館
- 小関八重子 1977「説得への抵抗」In 水原(1977)Pp.229-271
- Kuhn,A. 1964 "Bargaining Power in Transactions : A Basic Model of Interpersonal Relationships" American Journal of Economics and Sociology, Vol.23, No.]:49-63
- Lerner,M.L. & Matthews,G. 1967 "Reactions to Suffering of Others under Conditions of Indirect Responsibility" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.5, No.3:319-325

- Leventhal, G.S., Michaels, J.W. & Sanford, C. 1972 "Inequity and Interpersonal Conflict : Reward Allocation and Secrecy about Reward as Methods of Preventing Conflict" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.23, No.1:88-102
- Leventhal, G.S. & Whiteside, H.D. 1973 "Equity and the Use of Reward to Elicit High Performance" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.25, No.1:75-83
- Livinger, G. 1959 "The Development of Perceptions and Behavior in Newly Formed Social Power Relationships" In Cartwright(1959) Pp.83-98
- March, J.G. & Simon, H.A. 1958 "Organizations" Wiley
- Meeker, B.F. & Weitzel-O'Neill, P.A. 1977 "Sex Roles and Interpersonal Behavior in Task-Oriented Groups" American Sociological Review, Vol.42, No.1:9]-105
- Michener, H.A. & Cohen, E.D. 1973 "Effects of Punishment Magnitude in the Bilateral Threat Situation : Evidence for the Deterrence Hypothesis" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.26, No.3:427-438
- Michener, H.A. & Suchner, R.W. 1972 "The Tactical Use of Social Power" In Tedeschi(1972) Pp.239-286
- Milgram, S. 1963 "Behavioral Study of Obedience" Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol.67, No.4:37]-378
- 1965 "Some Conditions of Obedience and Disobedience to Authority" Human Relations, Vol.18, No.1:57-75
- 水原泰介(編) 1977 「個人の社会行動・講座社会心理学 第1巻」東京大学出版会
- Organ, D.W. 1971 "Some Variables Affecting Boundary Role Behavior" Sociometry, Vol.34, No.4 :524-537
- 長田雅喜 1977 「親和性と好悪性」 In 水原(1977) Pp.91-129
- Pepitone, A. & Reichling, G. 1955 "Group Cohesiveness and the Expression of Hostility" Human Relations, Vol.8, No.3:327-337
- Pruitt, D.G. & Johnson, D.F. 1970 "Mediation as an Aid to Face Saving in Negotiation" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.14, No.3:239-246
- Psathas, G. & Stryker, S. 1965 "Bargaining Behavior and Orientations in Coalition Formation" Sociometry, Vol.28:124-144
- Raven, B.H. 1965 "Social Influence and Power" In I.D.Steiner & M.Fishbein (Eds.) "Current Studies in Social Psychology" Holt, Rinehart & Winston, Inc. Pp.37]-382
- Raven, B.H. & French, J.R.P. 1958 "Legitimate Power, Coercive Power, and Observability in Social Influence" Sociometry, Vol.21, No.2:83-97
- Regan, D.T. 1971 "Effects of Favor and Liking on Compliance" Journal of Experimental Social Psychology, Vol.7, No.6:627-639
- Roy, D. 1952 "Quota Restriction and Goldbricking in a Machine Shop" American Journal of Sociology, Vol.57, No.5:427-442
- 佐々木薫 1971 「集団規範」 In 水原泰介(編)「社会心理学・講座心理学13」東京大学出版会 Pp.197-246
- Schachter, S. 1951 "Deviation, Rejection, and Communication" Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol.46, No.2:190-207
- Schelling, T.C. 1960 "The Strategy of Conflict" Harvard Univ. Press
- Schlenker, B.R., Nacci, P., Helm, B. & Tedeschi, J.T. 1976 "Reactions to Coercive and Reward Power : The Effects of Switching Influence Modes on Target Compliance" Sociometry, Vol.39, No.4 :316-323
- Simmel(ジンメル), G. 1923, a "Soziologie, 3 Aufl." 堀喜望 & 居安正(訳) 1972 (抄訳)「集団の社会学」ミネルヴァ書房
- 1923, b "Soziologie, 3 Aufl." 居安正(訳) 1970 (抄訳)「支配論」 In 「社会分化論 社会学」青木書店 Pp.229-359
- Simon(サイモン), H.A. 1947 "Administrative Behavior" 松田武彦, 高柳暁 & 二村敏子(訳) 1965「経営行動」ダイヤモンド社
- Stotland, E. 1959 "Peer Groups and Reactions to Power Figures" In Cartwright(1959) Pp.53-68
- Strodtbeck, F.L., James, R.M. & Hawkins, C. 1957 "Social Status in Jury Deliberations" American Sociological Review, Vol.22, No.6:713-719
- Sykes, G.M. & Matza, D. 1957 "Techniques of Neutralization : A Theory of Delinquency" American Sociological Review, Vol.22, No.6:664-670
- 高田保馬 1950「社会学概論・改訂版」岩波書店
- 高木英至 1976 「コンフリクトについて」東京大学文学部社会学専修課程, 卒業論文
- 1978, a 「社会学基礎理論序説-主として社会過程論のために」『ソシオロギス』, No.2 :69-86
- 1978, b 「生活構造論の基本原則について」『ソシオロギス』, No.2 :87-96
- Tarde(タルド), G. 1901 "L'Opinion et la Foule" 稲葉三千雄(訳) 1964 「世論と群集」未来社
- Taylor, H.F. 1970 "Balance in Small Groups" Van Nostrand Reinhold Co.
- Tedeschi, J.T. 1970 "Threats and Promises" In P.Swingle (Ed.) "The Structure of Conflict" Academic Press, Pp.155-191
- (Ed.) 1972 "The Social Influence Processes" Aldine-Atherton
- 1974 "Attributions, Liking, and Power" In T.L.Huston (Ed.) "Foundations of Interpersonal Attraction" Academic Press, Pp.193-215
- Tedeschi, J.T. & Bonoma, T.V. 1972 "Power and Influence : An Introduction" In Tedeschi(1972) Pp.1-49
- Tedeschi, J.T., Bonoma, T.V. & Brown, R.C. 1971 "A Paradigm for the Study of Coercive Power" Journal of Conflict Resolution, Vol.15, No.2:197-223
- Tedeschi, J.T., Bonoma, T.V. & Schlenker, B.R. 1972 "Influence, Decision, and Compliance" In Tedeschi(1972) Pp.346-418

- Tedeschi, J.T., Schlenker, B.R. & Bonoma, T.V. 1975 "Compliance to Threats as a Function of Source Attractiveness and Esteem" Sociometry, Vol.38, No.]:8]-98
- Tedeschi, J.T., Schlenker, B.R. & Lindskold, S. 1972 "The Exercise of Power and Influence : The Source of Influence" In Tedeschi (1972) Pp.287-345
- Thibaut, J.W. & Kelley, H.H. 1959 "The Social Psychology of Groups" Wiley
- Walster, E. & Abrahams, D. 1972 "Interpersonal Attraction and Social Influence" In Tedeschi (1972) Pp.197-238
- Walster, E., Berscheid, E. & Walster, G.W. 1973 "New Directions in Equity Research" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.25, No.2:15]-176
- , 1976 "New Directions in Equity Research"
- In L.Berkowitz & E.Walster (Eds.) "Advances in Experimental Social Psychology, Vol.9 ; Equity Theory : Toward a General Theory of Social Interaction" Academic Press, Pp.]-42
- Walster, E. & Walster, G.E. 1975 "Equity and Social Justice" Journal of Social Issues, Vol.3], No.3:2]-45
- Weber (ウェーバー), M. 1922, a "Wirtschaft und Gesellschaft"
- 清水幾太郎(訳) 1972(抄訳)「社会学の根本概念」岩波書店(文庫)
- , 1922, b "Wirtschaft und Gesellschaft" 浜島朗(訳) 1967(抄訳)「権力と支配」有斐閣
- Webster, M. & Driskell, J.E. 1978 "Status Generalization : A Review and Some New Data" American Sociological Review, Vol.43, No.2:220-236
- Wolfe, D.M. 1959 "Power and Authority in the Family" In Cartwright(1959) Pp.99-117
- Wortman, C.B., Hendricks, M. & Hillis, J.W. 1976 "Factors Affecting Participant Reactions to Random Assignment in Ameliorative Social Programs" Journal of Personality and Social Psychology, Vol.33, No.3:256-266
- Wrong, D.H. 1968 "Some Problems in Defining Social Power" American Journal of Sociology, Vol.73, No.6:675-68]

〔付記〕

本稿にコメントして下さった対馬路人, 間々田孝夫, 志田基与師の各氏, および, 本稿と関連する領域についての貴重な情報を筆者に提供して下さった古畑和孝先生と同ゼミ参加者の方々(社会心理学)に深謝します。

(たかぎ えいじ)